

# 特区事業数に格差

## 政府、一部を指定解除も

安倍内閣が進める「国家戦略特区制度」が、導入から4年目を控えて曲がり角を迎えつつある。実績を上げる地方自治体と、制度を活用しきれない自治体とで二極分化が進んでいるためだ。低調な自治体を奮起させたい政府は、特区指定の解除をちらつかせるなど、遅れる地方の底上げ策を練り始めた。

山本地方創生相は17日の記者会見で、特区を活用した事業数が少ない自治体について、「『もっと頑張っ

てほしい』と激励した上で、それでも実績が出なければ指定解除もあり得る」と述べ、地方への働きかけを強める考えを強調した。

特区の仕組みは、空き室に客を泊める「民泊」など50項目以上の規制改革メニューから、自治体などが実施するものを選ぶ。小泉内

閣が進めた特区制度は自治体が発案する負担を伴ったが、安倍内閣の特区制度は国が施策内容まで示すようになり、「全国すべての特区が活性化する」との期待感があった。しかし、2014年度の制度開始後、特区指定を受けた全国17都府県市のうち、9府県市の事業数は1桁にとどまる。東京都が最多の61事業、福岡市が29事業、新潟市と兵庫県が20事業、愛知県が19事業、大阪府が15事業、北九州市が11事業、神奈川県が10事業、仙台市が9事業、広島県が8事業、愛媛県今治市が7事業、秋田県仙北市が6事業、兵庫県が6事業、京都府が5事業、沖縄県が4事業、千葉市が2事業、千葉県成田市が2事業

自治体	事業数
東京都	61
福岡市	29
兵庫県	20
新潟市	20
愛知県	19
大阪府	15
北九州市	11
神奈川県	10
仙台市	9
広島県	8
愛媛県今治市	7
秋田県仙北市	6
兵庫県	6
京都府	5
沖縄県	4
千葉市	2
千葉県成田市	2

※特区への指定は、愛知県、仙台、仙北両市が15年度、広島県、千葉、北九州、今治各市が16年度。他の自治体は14年度

閣が進めた特区制度は自治体が発案する負担を伴ったが、安倍内閣の特区制度は国が施策内容まで示すようになり、「全国すべての特区が活性化する」との期待感があった。しかし、2014年度の制度開始後、特区指定を受けた全国17都府県市のうち、9府県市の事業数は1桁にとどまる。東京都が最多の61事業、福岡市が29事業、新潟市と兵庫県が20事業、愛知県が19事業、大阪府が15事業、北九州市が11事業、神奈川県が10事業、仙台市が9事業、広島県が8事業、愛媛県今治市が7事業、秋田県仙北市が6事業、兵庫県が6事業、京都府が5事業、沖縄県が4事業、千葉市が2事業、千葉県成田市が2事業

自治体の人材不足だ。目玉事業にエネルギーを集中しすぎて、他の事業にまで手が回らない場合がある。二つ目は、議会などが反対し、首長が孤立するケース

国家戦略特区を活用して実施された事業数だ。これに加えて、住民や民間企業の関心が希薄化するという課題もある。千葉成田市では、15年度に大学医学部の新設など2事業を始めたが、16年度はゼロだった。地域限定の保育士の資格試験など4事業にとどまる沖縄県の担当者「特区を活用したがる事業者が少ない」と話す。立て直し策として検討さ

る。まず指摘されるのは、自治体間の格差が開く背景には、三つの「壁」がある。自治体間の格差が開く背景には、三つの「壁」がある。自治体間の格差が開く背景には、三つの「壁」がある。

自治体間の格差が開く背景には、三つの「壁」がある。自治体間の格差が開く背景には、三つの「壁」がある。自治体間の格差が開く背景には、三つの「壁」がある。

る特区指定の解除について、政府関係者は「自治体に発破をかける意味合いが強い」と語った。政府は、自治体側が4月にまとめる16年度の実績報告を基に、特区の活用促進策を作る。特区は本来、経済成長の先導役だ。特区の誤算が続けば「アベノミクスに狂いが生じる」との政府の懸念が現実味を帯びかねない。